

# 大学体育の未来と課題を探る：

## 2040年への道標として

村山光義

慶應義塾大学体育研究所

### 要旨

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(中央教育審議会, 2018) が答申され, 大学に変革が求められる中, 大学体育の進むべき方向性について検討を行った。現状の大学体育は「身体」と「スポーツ」を扱いながら, 「人間形成」「健康教育」「スポーツ文化の理解と実践」を目的に展開されていると分析された。人間形成においては, 人格形成と社会に求められる人材の育成への役割を強く意識し, アクティブ・ラーニングの実践を進める必要性があり, 社会人基礎力やライフスキルなどの汎用的能力の育成に関する教育プログラムの開発を重要な研究課題とし, 大学のポリシーの達成に結び付ける必要がある。健康教育としては, 生涯にわたる well-being に繋がる科学的アプローチを深める必要がある。スポーツ文化の理解と実践のため, 体育とスポーツの概念的区別や役割の違いを明確にし, 共生社会における真の生涯スポーツに通ずる大学体育を構築する必要がある。さらに, 「教学マネジメントの推進」, 「STEAM 教育に体育・スポーツ教育を加えた総合的な教育の構築」が今後の重視すべき視点と考えられる。そのため, 「初等中等教育での教育手法」にも学び, 大学体育がこれに連動して教育改革に貢献する必要がある。また, 科学技術の進歩や社会の DX 化, SDGs 社会の進行に伴う, 「体育・スポーツの価値の多様化や変容」を予測し, 「サイバー空間とフィジカル空間の融合」や「人間中心の社会」の構築に柔軟に対応することも新たな課題である。そして, これらの課題を研究し, 教育を実践する, 大学体育の専門家を育成するシステムを構築しなくてはならない。

### キーワード

人材育成, アクティブ・ラーニング, well-being, 教学マネジメント, STEAM

責任著者：村山光義 Email: [murayama@keio.jp](mailto:murayama@keio.jp)

### 緒言

2018年, 中央教育審議会(2018b)は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(以下, 「グランドデザイン答申」と略す)を答申し, 向こう20年間の高等教育に関する国家政策の長期展望を示した。2040年には, 働く世代の人口激減とともに超超高齢化社会が到来することとなり, 教育がこの変化にどのように対応すべきか, グランドデザイン答申は重要な指針を示している。また, グランドデザイン答申が示す改革の実現性について, AIを用いたシミュレーション分析(文部科学省, 2018)では, 「都市集中型」と「地方分散型」のバランスのとれた望ましいシナリオの実現のために, 2027年から2028年頃までに改革を着実に実行する必要があるという結果が出ている。そして, そのポイントは「教育の質」, 「大学進学率」, 「地方大学の振興」であるとしている。日本私立

学校振興・共済事業団(2023)の調査では, 2023年度に定員充足率100%未満となったのは, 私立大学にて53.3%にのぼった。定員割れの大学数は, 定員管理の厳格化などによって減少傾向にあったが, 2020年の31.0%から3年連続で増加し, 過去最高となっている。つまり, 2040年を待たず, 高等教育機関の地域再配置や定員規模の検討, 教育内容や方法を再構築する改革の実行は喫緊の課題といえる。

当然のことながら, 大学体育も, この大学改革の方向に沿って対応をする必要がある。2023年3月, 公益社団法人全国大学体育連合(以下, 「大体連」と略す)の安西祐一郎前会長は創立70周年記念講演会「大体連のこれまでとこれから」において「大学の課題(少子化, 二極化, 経営の圧迫)は大体連の課題」と述べ, 大学教育並びに大体連の課題(表1)と必要な施策(表2)を指摘した

(安西, 2023). 教養科目としての大学体育は2016年の全国調査で97.7%の大学で開講され, その内, 全学で必修科目としている大学が28.0%, 一部で必修科目としている大学が40.8%あることが報告されている(梶田ほか, 2018). しかし, 大体連(全国大学体育連合, 2014)の大学体育に関する実態調査では, 教養の保健体育の授業を担当している専任教員の割合が2005年の49.4%から2013年には37.1%に減少し, また, 2019年の調査では, 専任教員数が4人以下の大学・短期大学は46.3%, 1人もしくは0人の割合は18.8%という結果が得られている(全国大学体育連合, 2020). つまり, 現在, 大学において教養教育としての体育科目は開講されているものの, 必修の割合や専任教員の数は少なく, 今後の経営の逼迫によって教員の補充がなされず, 体育科目の縮小が続く可能性は高いと考えられる. 体育科目は, 後述するように人間形成や健康で文化的な生活を営むための学びとしての意義を持ち, その教育機会が失われることは「知育・徳育・体育」としての教育を歪めることにもなりかねない. 従って, 大学体育の充実と継続のために, 2040年に向けて進むべき方向性を探り, 課題解決のために重点とすべき項目を明確化する必要がある. そこから示される今後の大学体育研究と改善に取り組むことが重要と考えられる.

本稿では, グランドデザイン答申や安西大体連前会長の提言を参照しながら, 大学体育の近未来への道標を検討することとした.

表1 大学教育・大体連の今後の課題(安西, 2023)

大学の課題(少子化・二極化・経営の圧迫)は大体連の課題
常勤教員の減少, 大学内での発言力, 非体育系・体育系大学の違い
授業科目としての大学体育・スポーツの変化
DXの導入, STEAMとの関係
小中高学習指導要領の検討
小中高校の教科科目の変化 教育方法の変化
研究テーマの変化
地域社会のスポーツ化, 大学のオープン化, 部活動の外部化
課外スポーツの将来, スポーツマネジメントの台頭, 競技スポーツのプロ化
その他

表2 大学教育・大体連の今後の施策例(安西, 2023)

教育・授業科目としての大学体育を再構築する
体育・スポーツの分野を広げ, 先端的研究を振興する
高等教育(現在の大学進学率約57%(短大を含む))における体育スポーツの位置づけを再構築する 例:STEAM⇒PESTEAM
地域社会のスポーツ振興の拠点になる
最大のネックは常勤教員数の減少と大学予算の逼迫 ⇒大体連関係者のまとまり, 戦略, 情報発信
その他

## 2040年に向けたグランドデザイン答申： 高等教育改革の方向性

大学体育の未来を考えるため, まずグランドデザイン答申の概要から大学教育の課題について検討する. グランドデザイン答申(中央教育審議会, 2018b)では, 高等教育改革の方向性について, “学修者が「何を学び, 身に付けることができるのか」を明確にし, 学修の成果を学修者が実感できる教育が求められる”としている. また, 18歳人口の減少に対し, 社会人や留学生の受け入れを拡大し, 規模の適正化, 地域の特徴を活かした連携統合を進めねばならないことが指摘されている. また, 「2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿」を示す前提として, 現在の社会がSociety 5.0, 人生100年時代, グローバル化, 地方創生といった要素を持ち, SDGs社会を目指していること, 同時に予測困難な時代, いわゆるVUCA(Volatility:変動性, Uncertainty:不確実性, Complexity:複雑性, Ambiguity:曖昧性)時代であることが認識されている. そして, この時代に必要とされる人材は, 「基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち, 時代の変化に応じてそれを活用でき, コミュニケーション能力を持って自律的に責任ある行動をとれる人材」であるとされる.

グランドデザイン答申に先立って文部科学省は, 21世紀の新たな社会をけん引する人材育成についてOECDとの対話や共同プロジェクトに取り組んできている. OECDのEducation 2030プロジェクトの能力概念(文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室, online)では, 学力として「知識」, 「スキル」, 「人間性」を掲げており, これがグランドデザイン答申でいう「基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能」に対応すると考えられる. さらに3つのキーコンピテンシー, すなわち「自律的に目標を持ち責任ある活動をすること」, 「異質な集団で多様性や思いやりを持って交流すること」, 「相互作用に道具, すなわちテキストや知識情報や技術を用いること」を掛け合わせた, メタ学習の必要性を示しており, ここでポイントとなるのは, こうした育成に主体的, 対話的で深い学びであるアクティブ・ラーニングが推奨されていることである(松下, 2016).

またグランドデザイン答申では, 人材育成のためには高等教育が「何を教えたか」から, 「何を学び, 身に付けることができたのか」への転換が必要であり, 大学では単に個々の教員が教えたい内容ではなく, 学修者自らが学び, 社会から納得が得られる内容であることが強く求められている. そのために, 大規模教室での授業ではなく, 少人数のアクティブ・ラーニングやICTを活用した新たな手法が導入されること, さらに, 学修・成績の評

価について、個々人の学修の達成状況がより可視化されること、そして、これらが社会的に共有されて、生涯学び続けるリカレント教育の仕組みが構築されること、なども示されている（表3）。

18歳人口の半分以上が高等教育機関に進学する時代に、多くの大学はエリート教育からジェネラル教育・21世紀型市民育成に舵を切ったといえる。高卒で就職する人が減り、社会は、大学に即戦力を求めている。また、さらに進学率を上げなければ、少子化の進行する中で現在の大学の規模を維持することはできない。グランドデザイン答申は、学問の府として高度な研究を進めることも重要としている一方、教員が教えたいことを伝授するのではなく、主体的に学び、社会で活躍できる人材の育成に向けた教育への転換によってこの困難を乗り越える必要性を示している。では、こうした時代に、大学体育はどのように大学教育に貢献し、その存在価値を示すべきであろうか？ 次に、これまでの大学体育の歩みを確認しつつ、今後への道標となるポイントを考える。

表3 グランドデザイン答申に示された、高等教育が目指すべき姿として「個々人の可能性を最大限に伸ばす教育」のために期待される内容

「何を教えたか」→「何を学び、身に付けることができたのか」への転換

教育課程の編成：単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容を構成する

少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術（ICT）を活用  
学修の評価：個々人の学修の達成状況がより可視化されることが必要

社会の進展に伴い更に必要となった知識や技能を身に付けるべく生涯の学びのためのリカレント教育の仕組みがより重要

（中央教育審議会，2018bより筆者抜粋）

## 大学体育の現状

大学体育の未来を考えるために、これまでの大学体育がねらいとして取り組んできた内容を押さえ、今後に必要な課題を考えてみる。大学体育には多くの意義を見出すことが可能であり、その要素を絞り込むことは容易ではない。しかし現在までの大学体育の取り組みの概要から、その目的は「人間形成」、「健康教育」、「スポーツ文化の理解と実践」に大別でき、「身体」と「スポーツ」がその対象として扱われていると考えられる。大学体育に限らず、体育（身体に関する教育）の目的について久保（2010）は、「『身体』の教育＝発達を促す教育」、「『身体活動』を通しての教育＝人格形成」、「『運動』教育＝運動の理解（例えば体の使い方や身体の技能、運動による身体の変化を理解すること）」、「『スポーツ（運動文化）』の教育＝スポーツを理解し伝承する」という4つを示して

いる。つまり、体育の重要な対象要素は身体とスポーツであり、人間として身体と人格を形成し、運動とスポーツとの関わりを学ぶことが目的となる。また、新制大学設置以来、大学体育の内容の検討や指導者研修を進めてきた大体連は1973年、「大学保健体育の基本構想」を提示した（全国大学体育連合，1973）。この構想では、学生の運動意欲の高さや体育実技の時間数の不足・履修年限の延長などの要望を基に、「すべての学生を対象とする保健体育が大学教育改善の重点の1つとなる」とし、「授業としての保健体育科目」「授業科目外の体育的活動」「健康管理」の3つの領域を挙げ、その内容について具体的に説明が加えられている。本構想は、さらに、保健体育科目が1991年の大学設置基準の大綱化によって必修としての卒業要件から外れる際に改訂された（大学体育改革委員会，1991）。そこでは、「健康と体力の保持・増進、運動文化の継承と発展、さらには人格と精神の陶冶等の複合的な教育課題を達成することが期待される大学保健体育は、『21世紀における教養人』を育成するという使命を持つ大学教育にとって、意義のある必須の教育領域といわなければならない」とされている。これらの指針が示すように、「人間形成」、「健康教育」、「スポーツ文化の理解と実践」が一貫して大学体育の意義としてうたわれてきた。以下に、この3つの項目の現状と今後について考える。

### 1. 人間形成

体育の目的・意義の1つとして「人格形成」、「人格と精神の陶冶」を挙げたが、体育は「一般には、身体運動を媒介として人間形成をめざす教育的営み」（日本体育学会，2006）とされ、人格や精神の陶冶の過程は人間形成の要素といえる。また、「21世紀における教養人」「新たな社会をけん引する人材」を育成することも、汎用的能力を養うとともに、ある望ましい「人間性」を育む人間形成を目指しているといえる。

グランドデザイン答申が示すVUCA時代に対応する人材像は「コミュニケーション能力を持って自律的に責任ある行動をとれる人材」とされる。各大学のディプロマポリシーを外欄してもコミュニケーション能力や行動力を持った学生を輩出するという目標が数多く掲げられている。主体的学び、アクティブ・ラーニングに有効である体育が、こうした人材育成及び人間形成に貢献することは今後一層注目されるべきであり、その役割を担いかつ、大学教育をけん引していくように、大学体育教員が強く主張する必要があると考える。

ただし、「人間形成をめざす教育」という場合には、注意すべき点がある。人間形成は教育の大きな目標とされ、

体育だけが担うものではない。アクティブ・ラーニングも体育のみならず、他の科目でも重視され、PBL (Project based learning)、協同学習、インターンシップなどを活用した教育は実践されている。久保 (2010) は、「体育」と「人間形成」の意味とその関係が曖昧なまま、「人間形成であるべき」と主張する危険性を指摘し、どのような人間を形成するのか、の深い議論が必要としている。例えば「体育＝運動 (またはスポーツ)」として、個人がそれを自主的にすることによって人間形成がなされる、と矮小化すると、「体育＝教育」という関係性が欠如し、「働きかける主体＝体育教員」が不在のまま、そこに人間形成の場があることになり、極論的には「スポーツをすることで人間が形成される」ともいえることになる。大学体育は知育・徳育・体育の一翼を担うものであり、今後の社会に必要な人材を育てるために重要である (安西, 2023) とする見識もある一方、初等中等教育のような学習指導要領もなく、教員の裁量で教育を行い、学生を遊ばせているだけ、スポーツの実践のみが重視されている、と批判され、大学には不要という議論が繰り返されている。チームスポーツを実践してさえいけば、アクティブ・ラーニングとなり、コミュニケーション能力やチームワークが高められて人間形成がなされる、という短絡的な構図ではなく、説得力のある育成プログラムの提示が求められる。

こうした人材育成のための大学体育授業の効果として、社会人基礎力 (石道ほか, 2016; 金田ほか, 2018; 前田ほか, 2022)、ライフスキル (奈良・木内, 2020; 瀧本ほか, 2018; 東海林・島本, 2017)、社会的スキルおよび自己効力感 (中山ほか, 2014; 野口ほか, 2013; 重藤ほか, 2020; 須崎・杉山, 2017) など、汎用的能力の獲得に有効であるという実践研究報告も蓄積されてきている。従って、具体的な教育プログラムや教員の役割・指導内容、成果のエビデンスとその評価尺度などについて、これまでの実践や研究結果をよりアカデミックに集約するとともに、さらに深く探求することが課題である。また、そうした人間形成・人材育成のための体育を専門とする教員のネットワークを広げ、大学教育として「体育に期待できる」、「体育に任せる」と言われるようにならない。

## 2. 健康教育

戦後の新制大学発足において正課科目とされた体育は、1956年に「保健体育」として保健体育講義2単位、体育実技2単位の大綱化まで継続された。先述した大体連の大学保健体育基本構想においても、学生の健康と体力の維持増進を進め

ることが大きな役割とされてきた。さらに、2010年には、大体連、日本体育学会、日本体力医学会など、6つの学術系団体によって「体育系学術団体からの提言2010」(全国大学体育連合ほか, 2010a) が出され、大学における保健体育の意義と教育効果、心身の健康の重要性を40ページに及ぶ資料集 (全国大学体育連合ほか, 2010b) とともに、全国の高等教育機関に提示した。この提言の最後には、「学位授与の方針と『学士力』に心身の健康を位置づける」べきであるとされている。

身体の健全な発達を促す体育として、大学生に健康への意識とその増進の方法と理論を持たせ、生涯の well-being につなげることは大変重要である。OECD (online) は well-being に関わる「より良い暮らし指標」(OECD Better Life Index) を提案しており、その11の指標には「健康状態」、「主観的幸福」、「安全」が含まれている。林 (2021) は体育 (Taiiku) の学問概念を検討し、その研究は人間の身体運動に着眼し、幸福の達成を目指すものであり、医学研究の象限では勝利および健康の実現 (達成) を到達目標の1つとしている、と分析している。また近年、全国大学保健管理協会 (online) は大学における健康教育や健康をコンセプトにした活動の推進を「ヘルシーキャンパス宣言」として広げていく活動を行っている。大学はカリキュラムを超えて、学生がキャンパスライフを通じて健康で安全な人生を送る知識と態度を身につけることにも努力すべきである。大学体育はこうした健康に関する取り組みについても、一層貢献していくことが必要となろう。従って、教員は単にスポーツ種目の経験からの指導にとどまることなく、well-being につながる健康・体力増進や生活の安全・充実度を高める教育への科学的アプローチを深めていく必要がある。

## 3. スポーツ文化の理解と実践

スポーツは遊びや気晴らしの要素を基礎として実践される生活文化であり、オリンピックやワールドカップを頂点とした競技文化でもある。このスポーツは身体と並び体育の大きな要素であり、社会に存在する文化概念として、教育概念である体育の教材とされてきた。しかし、スポーツ概念の総体的理解の遅れ (佐藤, 1999) によって、体育とスポーツの混同や体育の目的の曖昧化も批判されてきた (久保, 2010; 佐伯, 2006)。この点に自覚的になり、大学体育においてスポーツを扱うことの目的や意味を明確化していく必要があると考える。

先述した大体連の大学保健体育基本構想 (大学体育改革委員会, 1991) には、課外活動として取り込まれるスポーツも大学体育の範疇に入っており、チャンピオンスポーツとしての競技活動およびサークル活動としてのス

スポーツ実践をサポートすることも必要な活動である。大学が地域に開かれるためにも「大学スポーツ」の役割が注目され、この発展に大学体育教員が貢献する必要は認められる。しかし、正課体育において、チャンピオンスポーツを頂点とする各種目を実践する意味を、単にその競技性の理解や技能・戦術の向上にのみ求めること、課外活動としての競技スポーツと同様に考えることは、人間形成や人格形成、アクティブ・ラーニングを通じた汎用的能力の獲得、さらに健康教育を通じた well-being の獲得といった現在の社会的要請に応える大学体育としては不十分であり、またそうした誤解を解く説得力のある説明が必要となる。後述するが、SDGs 社会、Society 5.0 の時代にスポーツ自体（特に競技スポーツ）が多くの課題を持ち、変容を迫られている中、スポーツの概念をよりアカデミックかつスマートに捉え、説明する必要が生じると考える。真の生涯スポーツに通ずる大学体育の実践、共生社会に機能する大学体育の構築が新たな課題となる。

## 2040年を見据えた大学体育

前項では、現状の大学体育が大別して人間育成、健康、スポーツ文化の理解と実践といった要素によって構成されていることをみた。これらの要素は相互に関連しており、今後も重要なものとして扱われるべきものであるが、グランドデザイン答申などに鑑み、いくつかの留意すべき点も指摘した。その上で、さらに今後取り組むべきポイントについて考える。安西（2023）は大体連の今後の課題の中で、小中高等学校の学習指導要領の改訂、教科科目や教育方法の変化に注目すること、さらに、体育における DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入・STEAM（Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics）との関係を考え、授業科目としての大学体育・スポーツの変化について検討する必要性を指摘している。以下、これらの視点を基に、今後の時代変化を見据えた大学体育の課題と可能性を検討する。

### 1. 教育手法の改善と開発：教学マネジメントとSTEAM教育

初等中等教育と高等教育が連動するために、大学体育がさらに教育の質向上に貢献する必要があると考える。人材育成につながる資質・能力開発は、高等教育のみならず、小中高等学校から始まっている。すでに、小学校では2020年度、中学校では2021年度、高等学校では2022年度から学習指導要領の改訂がなされ、個別最適な学び、協働的な学び、指導と評価の一体化など、この方針のもとで育った生徒が2025年から大学で学ぶこととなる。従っ

て、高校までの保健体育の目標や実践内容、さらにはポートフォリオやルーブリックといった学習成果および評価の可視化方法などをよく理解し、一貫性のある教育に貢献する必要がある。特に、大学の成績評価については「個々の教員の裁量に依存して組織的な取り組みが弱く、学士力の保証として厳格な成績評価に取り組む必要がある」（中央教育審議会、2008）と指摘されており、パフォーマンス評価やルーブリックの活用は大学体育において遅れているといえる（慶應義塾大学体育研究所、2022；村山、2022）さらに、学修成果の評価に関する共通の尺度や考え方（アセスメントポリシー）を授業の目標に合致させ、大学教育の改善に組織的に取り組む教学マネジメントの推進が求められている（中央教育審議会、2018a）。大学は高校までとは違う、学習指導要領に縛られない独自性がある、自由な学問の場といった歴史を重ねてきたが、グランドデザイン答申では、教員が教えたいことではなく、社会が認める学習内容を可視化せよ、と言われ、高等学校との接続の重要性も求められている。従って、教学マネジメントの推進は、大学教育全体の課題でもあるが、我々は三育教育の1つを構成する大学体育教員としてこれに積極的に取り組み、各大学のポリシーの達成や人材育成につながる役割を担うべきであろう。そのためにも、初等中等教育における教育手法とその成果に学ぶ必要がある。

さらに安西（2023）は、“体育は基礎教養であり、大学卒業後、社会に出て大切になるが、小中高を経て大学で体育をやる必要性について十分に理解がえられていない” “STEAM教育が推進されているが、人間の発達のプロセス、基礎作りとして体育（P.E.）が必要であり、PEを加え「PESTEAM」とするべきであり、このことをしっかり主張する必要がある”と指摘している。また、Kitamura（2023）は、身体の気づきを通じた大学体育の学びからSTEAM教育に新たな創造性の要素を加える可能性を見出し、STEAMにSportsを加えた「STEAMS」の重要性を示している。「STEAM」の「A：Arts」は芸術やデザイン、Liberal Arts（リベラル・アーツ）が含まれ、芸術を愛でる感性に加え、哲学や文学、歴史などから広く学び、人間について考える「教養」を意味し、2006年にSTEM教育に追加される形でそのフレームワークが開発されてきた（富山、2020）。工業社会（Society 3.0）から情報社会（Society 4.0）の進行とともに必要とされた科学技術に結びつけられた教育の先に、超スマート社会（Society 5.0）に対応するため、文理接続を進め、論理よりも直観を重視する「デザイン思考型」学習（ヤング吉原・木島、2019）が必要とされている。「体を使って知覚する」、「主観」、「直観」などの芸術的、感覚的価値観を

加えたSTEAM教育(富山, 2020)には、身体教育である体育も含まれるという解釈も可能である。しかし、より明確に大学体育の意義を加え、「PESTEAM」「STEAMS」を教育の軸としていく提案をし、STEAM教育の拡張・発展に貢献することを強い信念で実行すべきであると考え。

## 2. 体育(身体教育)の価値の多様化や変容への対応

2040年を見据えた大学体育の課題の2つ目として、DXの導入や授業科目としての大学体育・スポーツの変化への対応について考える。内閣府(2021)は、Society 5.0社会とは「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」を指し、SDGsとも軌を一にするものであり、その実現に鍵となるのは『サイバー空間とフィジカル空間の融合』という手段と『人間中心の社会』という価値観である」としている。科学技術の進歩発展が著しく、変動性や複雑性を特徴とする時代において、人間の生活様式、学び方、さらには価値観や幸福感も変容していく可能性がある中、大学体育はこれにどう応えられるか、未来の体育・スポーツを活用する大学体育のイノベーションが図られる必要があると考える。現状ですでに、科学技術の進化、DX・ICT・AI活用によって体育・スポーツは変容を始めている。また、SDGs社会、共生社会の構築において体育・スポーツの価値や基礎となる身体観も変容をする可能性がある。次にこの2点を考える。

### 1) 科学技術と今後の体育・スポーツ

2023年、AI技術によるChatGPTが話題となったように、今後さらにDX化が加速され科学技術の進歩が教育にも影響を及ぼすと考えられる。コロナ禍の2021年、文部科学省(2021)は大学改革推進等補助金「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の公募を行った。「学修者本位の教育の実現」のための取り組み例として、ICT基盤(学修支援システム:LMS、学修成果のデータベース化や分析の統合等)の整備と、「学びの質の向上」に資するVR(Virtual reality: 仮想現実)等の先端技術やデジタルコンテンツを用いた新たな教育方法や教材の開発を挙げ、大学のDX化の推進を狙った補助である。

大学体育においても、コロナ禍を機にLMSを通じて学生との課題共有やオンデマンド映像の配信などのICT活用が促進されたが、実技科目の特性上、オンライン授業実施・評価の難しさと対面授業の教育意義が再認識された(村山ほか, 2023; 西田ほか, 2022)。しかし、飯吉

(2021)は、VR技術が2020年代に成熟し、2030年代には現在のブラウザを使うように身近なものになり、AR(Augmented reality: 拡張現実)やMR(Mixed Reality: 複合現実)の技術を含め、高等教育において利用が進むと予想している。従って、VR技術の利用がオンラインでの体育実技の実施に革新をもたらす可能性もある。これまで無理だと思われてきたことが克服されるのが技術革新であり、我々はこの視点を持って、体育・スポーツの変化を予測し、「サイバー空間とフィジカル空間の融合」に柔軟に対応していく必要がある。

伊藤(2022)は、VRゴーグルを装着し、仮想現実を利用したけん玉(イマクリエイト株式会社, 2021)や卓球(Wu and Koike, 2020)のトレーニング成果に関する研究事例などを参照し、VR技術と人間の体の関係を以下のように考察している。「バーチャル空間で体験したことは、現実には『ありえない』ことであったとしても、何ら遜色ない『経験値』として蓄積され、リアル空間で行為する私たちのふるまいを変えてしまう。しかも『リアルではない』と頭で分かっていたとしても、体はそれを、いわば『本気』にしてしまうのです。」つまり、リアルな体験でなくてもVRの活用で運動技能の獲得を手助けできる。今後、こうした新たなテクノロジーを活用した教授法やトレーニング方法が登場し、教育効果を高めていく試みが加速するであろう。

さらに、テクノロジーによって新たに開発されたスポーツも体育の教材として活用される可能性がある。既に世界的にeスポーツが普及し、2021年には、初の国際オリンピック委員会公認eスポーツ大会「Olympic Virtual Series」が開催された。我が国においても、専門学校と通信制の高等学校にeスポーツ専攻コースができ、また部活動としての取り組みが始まっている。ソニー生命保険株式会社(2021)の調査では、中学生男子の将来就きたい職業の第2位に「プロeスポーツプレイヤー」がランクインしており、現代の子供達に影響力のあるものとなっている。また、フリースクールでのeスポーツ部活動が引きこもり経験のある生徒のストレス軽減に効果的であったことや、高齢者がシニアeスポーツチームでプロを目指した練習を生きがいとしている、といった社会的機能を担っているという報道もある(朝日新聞, 2023)。清野ほか(2023)は、学校教育としてeスポーツを扱うことにはまだ批判もあるが、「スポーツマンシップの醸成」、「非認知能力の向上」、「心身の健康」などの教育的効果を指針にすることで発展できる可能性があると分析している。

また、テクノロジーによって「人機一体」の新たなスポーツを創造する「超人スポーツ協会」(超人スポーツ協

会, online) が認定する, AR 技術を用いた「HADO : (はどう)」(meleap inc., online) というスポーツがある。装着したアームセンサーから攻撃用の“エナジーボール”という火の玉や防御用の“シールド”という壁を仮想空間に発動し, AR ゴーグル内に映し出される拡張現実として, 雪合戦やドッジボールのように攻防する。3人対3人で90秒間戦い, エナジーボールが体をヒットした回数が得点化され勝利チームが決まる。男女混合でプレイしても何ら問題がなく, 予めエナジーボールの速度・大きさ, 防御シールドの枚数などの条件をセンサーに設定し, チームで戦術を練って戦う「次世代のスポーツ」である。筆者も実際に大学生とともに体験をしたが, これからの若者にとってHADOのような新たな身体活動は魅力的なものになると感じた。

Society 5.0の時代に, 様々な新しいスポーツが世代を超えて社会に受け入れられていく過程において, 大学体育は, 人々に身体の意味や価値を再考させ, well-beingの獲得に向かわせるために, これを重要なツールとして研究し, 活用していくことが必要であると考ええる。

## 2) SDGs・共生社会と体育・スポーツ

「誰一人取り残さない」持続可能な社会, 共生社会を目指す上で, 体育・スポーツはどう貢献できるであろうか? 2024年度より, 障害者差別解消法の改正により, 障害者への合理的配慮の提供が義務化される(内閣府, 2023)。高等学校の学習指導要領では, 実技を伴う保健体育科目において, 健康・安全の確保に細心の配慮をし, 障害に起因する困難さに応じて複数教員による指導や個別指導とその内容と方法を適切に設定する必要が示されている(文部科学省, 2019)。大学においても, こうした配慮は不可欠となった。しかし, 学習指導要領のない大学においては, 指導内容や方法において今後の社会を先取りした検討が一層重要であると考ええる。

1例として, ジェンダーレスやLGBTQ(性的マイノリティー)と身体教育の関係の問題がある。男女で分けられたスポーツの構造に対する批判は今に始まったことではないが, 多様性を認め合うインクルーシブ教育として, 現状のままの体育・スポーツは再検討されるべきと考える。「男女が共にプレイすべきか」という問いに対しては, 「性別で分けること自体の差別を批判し, 統合する」, 「区別する尺度や能力を性別以外に設けて分離する」, 「新たなスポーツの開発をする」といった議論(ドゥルー, 2012)があるが, 現実社会において多くのスポーツは男女別にその文化を構築し続けている。また, 運動や健康を扱う体育では, 運動の出来栄以外に身体姿勢や容姿, 服装までもが個人を映し出すことになる。こう

した, 自己の身体を受け入れることや, 他者と共有することに苦痛や違和感を持つことは合理的配慮が必要な学生や性的マイノリティーの学生に限らず, すべての人々のwell-beingの獲得として問題である。「人間中心の社会」の構築のためには, 多様な身体観を受け入れ, 体育の方法や教材を大きく見直すことが求められるであろう。

菊(2020)は, 「身体の解放」に基づく身体の楽しさや幸福(Physical happiness)の探求は現代における課題であり, スポーツがこの克服と共生社会の実現に貢献すべきとしている。そのために, 夢中になる身体や心地よい身体, 楽しい身体への探求を通じた自由な交流や交感する身体の共有が課題であり, フロー概念(チクセントミハイ, 1979)をもとに今できる力に応じた目標設定が重要としている。身体教育には「形成」, 「自己形成」, 「生成」の3つの次元があるとされ(久保, 2010), このうちの「生成」の次元はフロー概念に類似する部分がある。生成は個人の内面に, ある意味のある体験として生まれるもので, 「ああ」とか「おお」とかという言葉でしか言い表せない世界であり, 知性によって分節化・明確化できない溶解体験である。矢野(1998)は, この溶解体験は日常の有用性を原理とする価値の秩序が, 別の生命の秩序へと開かれ, 比類ない喜びや驚きが得られるとともに「自己の尊厳」が生み出される教育の機会であるとしている。さらに, 運動能力や体力獲得などの「形成」や意志・態度などの「自己形成」といった, 有用性の原理が支配し, 常に他者との関わりで比較されるような価値のみならず, 運動自体の体験によって自己の内面に生起する非知の「生成」が重要であるとされる。従って, これまでのスポーツを教材とする上で, 卓越性や成果ばかりを求める価値観から, 生成を含む体育独自の教育価値を再認識し, 誰もがwell-beingやPhysical happinessを追求することに前向きになり, 生涯を通じて身体活動と関わるための大学体育のパラダイムシフトが必要である。

さらに, SDGs社会の実現に向け, 勝利至上主義や商業主義に支えられている現在の競技スポーツについて批判的に捉え, 大学体育の教材としての意義を再考すべきと考える。遊びやレクリエーションが目的とされる日常的なスポーツの実践が, ある種目の実践に移行する際, 世界最強を決める競技として必要とされる技術や戦術, 勝利の哲学や観客を魅了する競技要素などがモデルとなり, 競技者と同じ価値観を許容することとなる。しかし, 現在この競技スポーツは勝つことが最大の目標となり, 経済効果を高めるイベントとして成立し, 選手への報酬を生み出すシステムの中にある。フェアプレイとかスポーツパーソンシップの育成などの価値が強調されるが, 競

技によっては、戦術として意図的なファウル=ナイスファウルが許容されることもある。ドーピング違反が後を絶たず、勝利のためにルールに抵触する行為がスポーツに内在している。競技スポーツは身体能力・技能の卓越性が追求され、「誰一人取り残さない」のではなく、「誰よりも優れること」が目指される。このような競技スポーツが、今後の共生社会の教育モデルとして適切であるか再考すべきであると考える。

岡出 (2020) は、初等中等教育において、学習指導要領の指針によって、既存の競技化されたスポーツ種目の学習・技能習熟を意図した学習に教師の目が向かいやすい点を指摘し、身体的リテラシー育成の観点からは、高度に競技化されたスポーツの形態を体育のモデルとせず、期待する資質、能力から指導内容を特定し、その習得が可能になる教材開発や授業設計が求められるとしている。この点は大学体育であっても全く同じであると考える。

ここで、スポーツの実践において他者を尊重しながら最善の努力を尽くす価値をモデルとする例として、フライングディスク競技の Sprit of the game (SOTG) を挙げる。アルティメットという種目を中心に遵守される精神で、「各選手のフェアプレイに対する責任感」と定義され、いかなる選手も意図的にルールを破ることはないという前提で、審判を置かず、セルフジャッジで試合が行われる (日本フライングディスク協会, 2021)。身体接触は一切禁止であるが、反則かどうかは選手からのコールによって話し合いで決まる。その際、自分や自分のチームに「有利/不利」ではなく、発生した事実に対して「正直」であること、自分ではわからないという選択肢を持ち、相手の方が「事実を知っている」という可能性を認識すること、など共生社会に通ずる考え方が共有されている。また、試合後に相互の SOTG を評価し、得点による勝敗とは別に SOTG スコアの勝者も讃えられる (森山, 2021)。SOTG は、相手をリスペクトし、よいプレイに対して相手選手ともハイタッチするような友好関係を大事にしており、オリंपィズムを体現する新たな教育モデルとしても注目できると考える。

以上のように、「人間中心の社会」という価値観をもって SDGs 社会を構築していく上で、これまでの体育を見直すための視点として、多様な身体と向き合うことと競技スポーツの価値と文化の再検討を例に挙げた。そこには体育・スポーツの哲学としての問いがあり、大学における教養として熟考するにふさわしい難問であり、大学体育の叢智を結集して臨むべき課題であると考える。

### もう一つの課題：大学体育の担い手の育成にむけて

大学はそれぞれにポリシーや特徴を持ち、大学体育も

各大学の事情に合わせて求められるものが異なり、大学体育を1つにまとめるは取り組めない、という意見もあるであろう。しかし、安西 (2023) は、大学体育・大体連が取るべき今後の施策に、常勤教員数の減少と大学予算の逼迫に対して教員がまとまって戦略を練り、情報発信をしていく必要性を示した。また、「全国の大学において各地域社会の在り方のばらつきや経済格差などの多様性がある中で、大体連のような組織が授業として (全国的に) 横串を指さないと、大学生が受けるメリットが大きく変わってしまう」とも述べている。従って、大体連のみならず、日本体育・スポーツ・健康学会をはじめとする体育関連団体が連携をとり、体育の理念を再確認するとともに、VUCA 時代における大学体育の新たな役割を共に考え、発信することが重要である。このためには、大学体育を専門とする教員間の教育と研究のネットワークを一層強固なものにしていくことと、そうした専門家をさらに育成していくことが必要と考える。

体育・スポーツ系の学部・学科の増加とともに大学院も充実し、学位を取得した優秀な体育・スポーツ科学者が増えている。しかし、その研究分野は細分化され、1分野の専門性が深められているともいえ、前項までに整理をした幅の広い体育・スポーツの意味や役割を統合し、教育としての体育を大学で展開する専門家が重要である。大学教員として研究業績が優先され、体育実技についてはスポーツの経験があればその種目を活用して担当すればよく、教育手法や評価に関するマネジメントの知識も問われることはない。こうした課題の改善に真摯に取り組むことが大学体育のみならず、大学教育の質保証や改革の実行を確実にする上で重要と考える。

大学教員の研究活動について大学教育学会 (大学教育学会25年史編纂委員会編, 2004) は「大学教員は個々の専攻した研究分野のほかに、教育研究という2つ目の専門分野を持つ必要があり、その実践が重要」としている。また、教育活動に関して根岸ほか (2017) は、自身の教授活動の改善を行うために、授業技術に加えて、学生の学習に基づいて自らの教育実践を分析できる能力 = SoTL (Scholarship of Teaching and Learning)、を身につけることが重要であり、持続的な大学教員の養成につながるとしている。大学の教員育成のためには、こうした研究と教育を融合する幅広い視野が必要であり、大学院課程においてより具体的に実践されることが望ましいと考えられる。「人間形成」を目指し、健康やスポーツ文化を追い求める「人間を探求」する大学体育を、高い研究・教育能力で支える専門家を育成していくとともに、そのネットワークを構築していくことも今後の大きな課題である。

## まとめ

わが国の高等教育が、18歳人口の減少や Society 5.0, SDGs などによる社会全体の急速な変化を見据えて変革を求められる中、大学体育の進むべき方向性について分析を行い、現状から続く目的と新たに加えるべき視点と課題を整理した(表4)。大学体育は「身体」と「スポーツ」を扱いながら、学生への「人間形成」,「健康教育」,「スポーツ文化の理解と実践」にその意義が見いだされてきた。ここに、グランドデザイン答申に示された高等教育の課題を重ね、社会に求められる人材の育成への役割を強く意識し、また主張して、大学のポリシーの達成に結び付ける必要がある。そのために、社会人基礎力やライフスキルなどの汎用的能力の育成に関する教育プログラムが重要であり、研究課題となる。さらに、初等中等教育課程の教育手法にも学び、体育の目標と評価の明確化による教学マネジメントを推進するとともに STEAM 教育に体育・スポーツ教育を加え、教育の質向上に貢献することが重要な課題と考えられる。また、科学技術の進歩や社会の DX 化, SDGs 社会の進行に伴う、体育・スポーツの変容や競技スポーツの限界を予測し、「サイバー空間とフィジカル空間の融合」や共生社会に求められる「人間中心の社会」の構築に柔軟に対応することも新たな課題である。そして、大学体育の専門家としてこれらの課題を研究し、教育を実践し、またそうした大学教員を持続的に育成するシステムを構築しなくてはならないと考えられる。

表4 2040年に向けた大学体育の取り組みの道標(方向性)

現状から続く目的	今後の強化点
人間育成(人格・精神の陶冶) ⇒	人材育成 汎用的能力の育成
健康教育 ⇒	well-being 幸福感 安全教育
スポーツ文化の理解と実践 ⇒	スポーツ概念の理解と啓蒙 競技スポーツと教育モデル
新たな視点と課題	課題となるトピック
教育手法の改善 ⇒	教学マネジメント STEAM教育
体育の価値の多様化・変容への対応(教材の開発) ⇒	科学技術・DX VR技術 ジェンダーレス LGBTQ well-beingと競技スポーツ など
教員の育成と組織的連携 ⇒	大学体育の専門家 大学院課程 大体連, 学会

## 付記

本稿は日本体育・スポーツ・健康学会第73回大会(2023年8月30日,同志社大学)で開催された,「学校保健体育研究部会【課題A】大学体育の授業をいかに良質なものにするか」のテーマ別シンポジウム「大学体育の社会的使命とその実現可能性を考える:大学体育の社会

的使命をいかに実現させるか」で発表した内容に加筆したものである。

## 文献

- 安西祐一郎(2023)大体連のこれまでとこれから. 大学体育, 50:54-61.
- 朝日新聞(2023)いいねeスポーツ. 朝日新聞(夕刊), 2023年3月25日.
- 超人スポーツ協会(online)超人スポーツとは. <https://superhuman-sports.org/s3/>(参照日2023年12月30日).
- 中央教育審議会(2008)学士課程教育の構築に向けて. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm)(参照日2023年12月25日).
- 中央教育審議会(2018a)学修の質保証の向上に関する取組について:大学分科会,制度・教育改革ワーキンググループ(第12回配布資料1). [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/1403144.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/1403144.htm)(参照日2023年12月25日).
- 中央教育審議会(2018b)2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申). [https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt\\_koutou01-100006282\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf)(参照日2023年12月25日).
- チクセントミハイ, M.:大森弘監訳(2010)フロー体験入門—楽しみと創造の心理学. 世界思想社.
- 大学教育学会25年史編纂委員会編(2004)あたらしい教養教育をめざして:大学教育学会25年の歩み,未来への提言. 東信堂.
- 大学体育改革委員会(1991)大学保健体育基本構想. 大学体育, 18:35-47.
- ドゥルー, S.B.:川谷茂樹訳(2012)スポーツ哲学の入門:スポーツの本質と倫理的諸問題. ナカニシヤ出版.
- 林洋輔(2021)学問における「体育 Taiiku」概念:『体育学研究』総説論文の結集に観るその創出と変遷. 体育学研究, 65:607-626.
- 飯吉透(2021)高等教育2050に向けた展望—日本の大学における教育的 ICT 活用の推進を巡る可能性と課題—. 高等教育研究, 24:11-31.
- イマクリエイト株式会社(2021)「けん玉できた!VR」の論文, 情報処理学会の山下記念研究賞を受賞. <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000033.000034298.html>(参照日2023年12月30日).
- 石道峰典・西脇雅人・中村友浩(2016)体育実技授業における社会人基礎力育成を意図した介入効果の検証. 大学体育学, 13:26-34.
- 伊藤亜紗(2022)体はゆく:できるを科学する〈テクノロジー×身体〉. 文藝春秋.
- 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・朴京眞・川戸湧也・中川昭(2018)わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究. 体育学研究, 63:885-902.
- 金田晃一・引原有輝(2018)学外活動を伴う集中型の大学体育授業が受講学生の社会人基礎力におよぼす影響:ゴルフ種目を対象に. 大学体育スポーツ学, 15:29-30.
- 慶應義塾大学体育研究所(2022)基盤研究報告書. <https://ipe.hc.keio.ac.jp/wp-content/uploads/2023/01/175fca4deb474fb32e61bde8dfbb66a0.pdf>(参照日2023年12月25日).
- 菊幸一(2020)共生社会の実現に向けたスポーツのあり方を問

- うスポーツ文化と新学習指導要領の視点から— スポーツ教育学研究, 40: 83-88.
- Kitamura, K. (2023) Developing STEAMS (Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics, and Sports) human resources through university physical education classes. 大学体育スポーツ学研究, (早期公開) (参照日2023年12月25日).
- 久保正秋 (2010) 体育・スポーツの哲学的見方. 東海大学出版部.
- 前田奎・鈴木楓太・東原文郎・成相美紀・吉中康子・松木優也・池川哲史 (2022) コロナ禍での遠隔による大学スポーツ授業の前後における社会人基礎力の変化. 大学体育スポーツ学研究, 19: 62-72.
- 松下佳代 (2016) これからの社会に求められる能力をどのように捉え、どのように育むべきか. View21. 教育委員会版: 明日の学校をともに考えるベネッセの教育情報誌, 2016 (2): 3-5.
- meleap inc. (online) WHAT IS HADO: HADO とは?. <https://hado-official.com/about/> (参照日2023年12月30日).
- 文部科学省 (2018) 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申) 参考資料集 (11/11) 【参考: AIを活用した, 日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーション】. [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360\\_10\\_11.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360_10_11.pdf) (参照日2023年12月25日).
- 文部科学省 (2019) 高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説 保健体育編: 体育編. [https://www.mext.go.jp/content/1407073\\_07\\_1\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1407073_07_1_2.pdf) (参照日2023年12月28日).
- 文部科学省 (2021) 大学改革推進等補助金 (デジタル活用教育高度化事業) 「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」公募要領. [https://www.mext.go.jp/content/20210115-mxt\\_senmon01-000012073\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210115-mxt_senmon01-000012073_2.pdf) (参照日2023年12月28日).
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 (online) OECD Education 2030 プロジェクトについて. [https://www.oecd.org/education/2030-project/about/documents/OECD-Education-2030-Position-Paper\\_Japanese.pdf](https://www.oecd.org/education/2030-project/about/documents/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf) (参照日2023年12月25日).
- 森山真稔 (2021) だから、アルティメットは自分たちで裁く! 根底にあるのは、“スピリット・オブ・ザ・ゲーム”. Sport Japan, 54 (03-04): 16-19.
- 村山光義 (2022) 大学体育の目的および授業目標と評価方法. 体育・スポーツ教育研究, 23: 5-11.
- 村山光義・寺岡英晋・永田直也・東原綾子・福士徳文・稲見崇孝・奥山静代・清水花菜・佐々木玲子 (2023) 大学体育実技における成績評価に関する調査研究: 新型コロナウイルス感染症拡大下における遠隔授業への対応とともに. 大学体育スポーツ学研究, 20: 99-109.
- 内閣府 (2021) 総合科学技術・イノベーション会議 (第53回) 資料1: 科学技術・イノベーション基本計画 (案). <https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui053/haihu-053.html> (参照日2023年12月27日).
- 内閣府 (2023) 障害者差別解消法に基づく基本方針の改定. [https://www.cao.go.jp/press/new\\_wave/20230331\\_00008.html](https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20230331_00008.html) (参照日2023年12月27日).
- 中山正剛・田原亮二・神野賢治・丸井一誠・村上郁磨 (2014) 学士課程教育における体育の介入授業が及ぼす長期的な効果に関する研究—授業終了1年後の学士力関連スキルと運動行動に着目して—. 大学体育学, 11: 65-78.
- 奈良隆章・木内敦詞 (2020) 自己開示によるライフスキル向上を意図した大学体育授業の設計. 大学体育スポーツ学研究, 17: 38-47.
- 根岸千悠・大山牧子・佐藤浩章 (2017) SoTLに基づいた教育実践研究計画を作成するブレFDプログラムの試行と評価. 日本教育工学会論文誌, 41 (Suppl.): 225-228.
- 日本フライングディスク協会 (2021) WFDF アルティメット公式ルール 2021-2024年版 日本語訳 ver.1.0. <https://www.jfda.or.jp/web/wp/wp-content/uploads/2021/03/Rules-of-Ultimate-2021-2024-JPN-v1.0.pdf> (参照日2023年12月28日).
- 日本私立学校振興・共済事業団 (2023) 令和5 (2023) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向. 月報私学, 9月号: 8-9.
- 日本体育学会 (2006) 最新スポーツ科学事典. 平凡社.
- 西田順一・木内敦詞・中山正剛・難波秀行・園部豊・西脇雅人・平工志穂・中田征克・西垣景太・小林雄志・田原亮二 (2022) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行下における「オンデマンド型」大学体育実技授業の学修成果に影響を及ぼす要因の検討: 運動行動変容ステージに注目して. 大学体育スポーツ学研究, 19: 1-14.
- 野口和行・須田芳正・村松憲・村山光義・加藤大仁 (2013) 学生の社会的スキルを目指した体育実技実践の試み. 慶應義塾大学体育研究所紀要, 52: 11-20.
- OECD (online) OECD better life index. <https://www.oecdbetterlifeindex.org> (参照日2023年12月25日).
- 岡出美則 (2021) 日本の保健体育科学習指導要領にみる Physical Literacy. 令和3年度日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告V: 身体リテラシー (Physical Literacy) 評価尺度の開発—第1報—, 33-49.
- 佐伯年詩雄 (2006) これから体育を学ぶ人のために. 世界思想社.
- 佐藤臣彦 (1999) 体育学の対象と学的基礎. 体育学研究, 44: 483-492.
- 清野隼・坪山義明・内藤裕志・高橋義雄 (2023) わが国の高等学校におけるeスポーツ活動の実態とeスポーツ部活動の設立に向けた課題. スポーツ産業学研究, 33: 201-214.
- 重藤誠市郎・山崎享子・John Patrick Sheahan・奥田功夫・長谷川望・一川大輔 (2020) 主体的にスポーツ実技を選択履修する大学生の運動セルフ・エフィカシーとレジリエンスの特徴—スポーツ実技履修者と健康スポーツ心理学履修者の心理的変容からの検討—. 大学体育スポーツ学研究, 17: 3-11.
- ソニー生命保険株式会社 (2021) 中高生が思い描く将来についての意識調査2021. [https://www.sonylife.co.jp/company/news/2021/nr\\_210729.html](https://www.sonylife.co.jp/company/news/2021/nr_210729.html) (参照日2023年12月30日).
- 須崎康臣・杉山佳生 (2017) 大学生を対象とした体育授業における自己調整学習方略と体育自己効力感を促すための介入プログラムの効果. 体育学研究, 62: 227-239.
- 瀧本真己・木内敦詞・石道峰典・中村友浩・西脇雅人 (2018) 大学体育実技授業の振り返り文章数を多く記述するほどライフスキルの獲得が促進される: 大学体育授業を対象とした縦断研究. 大学体育スポーツ学研究, 15: 3-11.
- 東海林祐子・島本好平. 大学体育におけるライフスキル獲得のための授業支援ツール体育ノートの導入とその効果の検討.

大学体育学, 14 : 3-15.

富山かなえ (2020) STEAM 教育の展望～超スマート社会を生き抜く「人財5.0」になるために～. 筑波経済月報, 7月号 : 16-19.

ヤング吉原麻里子, 木島里江 (2019) 世界を変える STEAM 人材 : シリコンバレー「デザイン思考」の核心. 朝日新聞出版.

矢野智司 (1998) 非知の体験としての身体運動～生成の教育人間学からの試論～. 体育の科学, 48 : 785-789.

Wu, E. and Koike, H. (2020) Futurepong: Real-time table tennis trajectory forecasting using pose prediction network. In extended abstracts of the 2020 CHI Conference on Human Factors in Computing Systems (CHI EA '20), 1-8.

全国大学保健管理協会. ヘルシーキャンパス宣言. <https://www.juha-webforum.jp/wc/healthy-campus/dec/> (参照日2023年12月25日).

全国大学体育連合 (1973) 昭和48年度大学体育指導者研修会報告書. 306-318.

全国大学体育連合 (2014) 2013年度大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書. <https://2020.daitairen.or.jp/dtr2020/wp-content/uploads/2023/08/2013%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%80%80%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%83%B%E7%9F%AD%E6%9C%9F%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%81%AE%E4%BF%9D%E5%81%A5%E4%BD%93%E8%82%B2%E6%95%99%E8%82%B2%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf> (参照日2023年12月25日).

全国大学体育連合 (2020) 2019年度大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書. [https://2020.daitairen.or.jp/dtr2020/wp-content/uploads/2021/07/2019\\_HealthAndPhysicalEducation\\_SurveyReport.pdf](https://2020.daitairen.or.jp/dtr2020/wp-content/uploads/2021/07/2019_HealthAndPhysicalEducation_SurveyReport.pdf) (参照日2023年12月25日).

全国大学体育連合・日本体育学会・日本女子体育連盟・日本体力医学会・全国体育系大学学長学部長会・日本教育大学協会保健体育保健研究部門 (2010a) 体育系学術団体からの提言2010 : 21世紀の高等教育と保健体育・スポーツ—活気と親しみにあふれるキャンパスと社会を構築するために—. <https://2020.daitairen.or.jp/dtr2020/wp-content/uploads/2023/08/%E4%BD%93%E8%82%B2%E4%BC%9A%E7%B3%BB%E5%AD%A6%E8%A1%93%E5%9B%A3%E4%BD%93%E3%81%8B%E3%82%89%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%802010.pdf> (参照日2023年12月25日).

全国大学体育連合・日本体育学会・日本女子体育連盟・日本体力医学会・全国体育系大学学長学部長会・日本教育大学協会保健体育保健研究部門 (2010b) 体育系学術団体からの提言2010 : 21世紀の高等教育と保健体育・スポーツ (資料編). [https://2020.daitairen.or.jp/dtr2020/wp-content/uploads/2023/08/%E4%BD%93%E8%82%B2%E4%BC%9A%E7%B3%BB%E5%AD%A6%E8%A1%93%E5%9B%A3%E4%BD%93%E3%81%8B%E3%82%89%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%802010\\_%E8%B3%87%E6%96%99%E7%B7%A8.pdf](https://2020.daitairen.or.jp/dtr2020/wp-content/uploads/2023/08/%E4%BD%93%E8%82%B2%E4%BC%9A%E7%B3%BB%E5%AD%A6%E8%A1%93%E5%9B%A3%E4%BD%93%E3%81%8B%E3%82%89%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%802010_%E8%B3%87%E6%96%99%E7%B7%A8.pdf) (参照日2023年12月25日).

(受付 : 2024. 1. 5, 受理 : 2024. 2. 20)



# Exploring the future and challenges of university physical education:

A guiding light for 2040

**Mitsuyoshi MURAYAMA**

Institute of Physical Education, Keio University

## Abstract

In response to the Central Education Council's recommendation on the 'Grand Design for Higher Education Toward 2040' (Central Education Council, 2018), the current state and the direction in which university physical education should evolve were thoroughly analyzed, encompassing 'physical education' and 'sports,' focusing on 'human development,' 'health education,' and the 'understanding and practice of sports culture.' Human development strongly influences personality and fosters individuals as demanded by society. The necessity to advance the active learning practice was acknowledged. Therefore, developing educational programs to cultivate general skills such as social competence and life skills is crucial. These programs need to be linked to the university's overall policies. Health education needs a scientific approach for lifelong well-being. It is imperative to clarify conceptual distinctions between physical education and sports and their different roles in promoting the understanding and practice of sports culture. Building a university physical education that aligns with true lifelong sports in a symbiotic society is necessary. Additionally, promoting 'management of teaching and learning,' establishing comprehensive education and integrating physical and sports education into STEM education (STEAM), are vital challenges. Therefore, university sports must contribute to educational reforms from the 'teaching methods in primary and secondary education' experience. The diversification and transformation of 'physical education and sports' due to advances in science and technology, digitization, and the SDGs, flexibly addressing the 'integration of cyber and physical space and human-centered society,' present new challenges. Addressing these challenges requires 'diversification and transformation of physical education and sports' due to advances in science and technology, digitization, and SDGs. Flexibly responding to the 'integration of cyber and physical space' and establishing a 'human-centered society' are novel challenges. Therefore, researching and implementing solutions and building a system to nurture experts in university physical education who can contribute effectively to education is crucial.

## Keywords

talent development, active learning, management of teaching and learning, STEAM, well-being

---

**Corresponding author:** Mitsuyoshi MURAYAMA Email: murayama@keio.jp